令和5年度 社会福祉法人次世代経営塾

(高齢・障害経営法人編/第5期)

開催要項

1 趣旨

公益性と非営利性を有する社会福祉法人は、地域共生社会の実現に向けて、様々な福祉サービスの担い手としての役割を果たすことが求められています。 本講座は、社会福祉法人を取り巻く状況や関連する分野の施策動向などを理解し、次世代を担う経営幹部・次期後継者の方々が、これからの法人運営に必要な経営者としての知識や技術、心構え等を学び、自律的な経営を行うことができる経営幹部となることを目的に開催します。

2 主催

社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会・県社会福祉法人経営者協議会

3 定員及び受講対象者 30名

- ・介護保険事業及び障害福祉サービス事業を実施している法人向け
- ・社会福祉法人経営に携わる経営幹部及び次期後継者(予定者を含む)
- ・法人の経営戦略や中長期計画の策定に携わる者(予定者を含む)

4 受講料

全 4 回受講 会員法人: 22,000 円(うち、消費税 2,000 円) /人

非会員法人:44,000円(うち、消費税4,000円)/人

5. 講師

株式会社 CS アビリティ 代表取締役社長 福祉・介護・医療経営戦略コンサルタント 鈴木 真一 氏



鈴木 真一 氏 <プロフィール>

外資系コンサルティング会社、大手税理士法人マーケティング部長を経て、 現職。社会福祉法人や公益法人などの非営利組織や一般企業、各種団 体に対し業務改善策や組織再編、新規事業、事業継続などの経営コンサ ルティングの提案・提言を数多く行い、全国各地での講演や支援プロジェク

トに関わる。セミナー及び研修講師のほか、経営企画室機能強化支援、事業計画書策定、収支 改善支援、人事考課制度・キャリアパス構築、階層別職員研修、新規事業開発支援など経営全 般のコンサルティング業務に従事している。

その他、現在は沖縄県内の社会福祉法人の理事としても従事している。本会では年間研修講師を2018年より務め、社会福祉法人次世代経営塾は4期目を迎える。

6 日時·内容

	日時	内容
	【第1回】 9月28日	・研修オリエンテーション(参加の仕方、最終成果イメージの説明)
		テーマ①:今後の福祉施策の動向と自法人の立ち位置を理解する
	13 時 30 分~	社会保障制度、今後の福祉施策の動向と社会福祉法人への影響を確認いただきます。大事
	16時30分	なのは社会保障制度改革を"勉強した"ではなく、自ら理解して自法人でイメージの置き換えがで
	10 四 30 辺	きることです。そのイメージを以って自法人に必要となる課題を見つけ、対処をちゃんと検討する準
		備ができます。
	県総合福祉センター	研修で期待できる成果
	401 研修室	・社会保障制度改革の方向性と今後の社会福祉法人の在り方を説明できる
		(宿題)社会保障制度の今後を整理して、自法人に置き換えた際の課題のレポート
	【第2回】	テーマ②:地域ニーズの動向分析と自法人における事業戦略
	10月26日	自法人が置かれた地域の福祉ニーズは今後変化していきます。しかし変化を語っても実際のと
	10 時 00 分~	ころは確認したことがないのがほとんどです。地域の姿の今後、残された時間や勝負の時期そして
	16 時 30 分	福祉サービスの需給傾向を、実感するためにも自分で調べ、それを"読む"ことができるように訓練
		し、当事者意識をもって自法人に必要な課題を見つけ、対処をちゃんと検討する姿勢ができます。
\ _	県総合福祉センター 402 研修室	研修で期待できる成果
連続		・自法人の地域の福祉サービスの需要と供給の動向が分かる
講座		(演習・宿題) 自法人の営業展開地域の今後の傾向と起きうる予測のレポート
全	【第3回】	テーマ③:「数字を読む」管理職に求められる収支分析力~現場で使える会計~
至 4	11月29日	制度と地域の先々を理解しても、今の足元の事業の適正経営ができていなければ、将来への 準備は成り立ちません。適正経営とは赤字がなく黒字であること。それを管理する管理職が「数字
回	10 時 00 分~	「空間はかり立つよせん。過止程名とはか子がなく羔子でめること。それを旨達する旨達職が「数子 に弱い」とよく聞きますが、専門レベルの会計知識を求めずとも、事業には最低限見るべき会計の
	16 時 30 分	ポイントがあります。管理職がこのポイントを用いて必要な課題や実行可能な目標を設定し、経営
		管理で使える会計の落とし込み方を学びます。
	県総合福祉センター	研修で期待できる成果
	402 研修室	・自法人の経営実力、各事業の真の実力、改善余地を数字で把握できる
		(演習・宿題)自法人および各事業の成果を数字で企画・設定する
		テーマ④:人事戦略で見直すべき人材確保と人材育成のあり方
	【第4回】	人材の確保は今後の経営のアキレス腱になります。人が足りない状態の原因、入ってこない理
	12月21日	由、辞めていく理由に目を向け、人が集まる組織にならなければ事業継続は実現しません。また、
	10 時 00 分~	事業目標を設定しても、実際にそれを実行するのは現場管理職であり職員です。その管理職や
	16時30分	職員に意欲がなければ目標は実現できません。この人材の確保と育成の両方を実現するために
		必要なポイントを学びます。
	III 40 A 1- 11 1 1	研修で期待できる成果
	県総合福祉センター 402 研修室	・これから人材育成と人材確保が事業戦略となる理屈と必要性が分かる
		(当日演習) 自法人の人材育成と人材確保の棚卸しで必要な取組みを企画する
		全テーマ①→②→③→④の総括・まとめ(自法人の経営計画策定に向けて)

- 7 持参するもの ノートパソコン(一人/1 台)wi-fi 接続可能な機種 ※第1回~第4回講座のすべてで、課題作成等のためノートパソコンを使用します。
- 8 会場 沖縄県総合福祉センター 東棟 4 階 401・402 研修室住所: 那覇市首里石嶺町 4-373-1 沖縄県総合福祉センター内
- **9 申込期限** 令和5年9月7日(木)

10 申込方法

(1) 下記 web 申込入力フォームよりお申し込みください。

https://ws.formzu.net/fgen/S48830353/

※FAX による受付は行っておりません。

- (2) 各法人から複数名の参加も可能です。
- (3) 参加費については、下記の指定口座へ令和5年9月22日までにお振込みください。
- (4) 研修を欠席された場合、研修資料を後日送付致します。欠席による参加費の返金はありません。

【参加費振込先】

■金融機関名:琉球銀行 石嶺支店 (店番:323)

■預金種類:普通預金 ■口座番号:315942

■口座名義: 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

※フリガナは、「オキナワケンシャカイフクシキョウギカイ」とご記入ください。

【お振込み時の注意】経理担当者へのお願い

- ■振込先が確認できるように、必ず御依頼人名(施設名)を先に記入ください。
- ■振込手数料は、各参加者負担となりますので、御了承ください。

11 新型コロナウイルス感染防止の留意点

- (1) 感染対策防止の観点から、研修受講中はマスクの着用をお願いいたします。
- (2) 受講当日の体調をご確認の上、お越しください。発熱・咳等の症状がみられる方は、研修会場への来場はお 控えください。
- (3) コロナ感染拡大状況等を踏まえ、オンライン(zoom)開催など開催方法の変更を行うことがありますのであらかじめご承知おきください。開催方法の変更がある場合は、申込登録いただいたメールアドレス宛に、1週間前までにご連絡いたします。皆様には大変ご不便をおかけしますが、ご理解の程よろしくお願いいたします。

12 お問合せ先

沖縄県社会福祉協議会 施設団体福祉部

県社会福祉法人経営者協議会·事務局 (担当:儀間·島袋)

〒903-8603 那覇市首里石嶺町 4-373-1

TEL 098-887-2000 Mail: keiei@okishakyo.or.jp



QRコードからも

